6/17 朝日

防衛財源法が成立

LGBT法も成立

立憲民主党が提出した岸田内閣への不信任決議案は16日午後の衆院本会議で、自民、公明の与党、日本維新の会、国民民主党などの反対多数で否決された。午前の参院本会議では、防衛費増額の財源を裏付ける財源確保法（財確法）と性的少数者に対する理解を広めるための「LGBT理解増進法」がそれぞれ賛成多数で可決、成立した。

▼4面＝不信任案とは、28面＝当事者は

内閣不信任案は否決

・通常国会は延長されず、会期末の21日に閉会する見通し。通常国会での内閣不信任案の提出は3年連続で、いずれも立憲が主導した。趣旨弁明には立憲の泉健太代表が立った。政権与党の幹部らが、国会最終盤まで衆院解散の可能性に含みを持たせ続けたことなどを批判。「全国の自治体を混乱させ、政治、行政、経済にも大きな影響を与えかねない解散を軽々しく振り回した」と断じた。

不信任案の否決を受け、岸田文雄首相は記者団に、少子化対策や「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」などの政策課題を挙げ、「こうした政策をしっかりと実行していきたい」と述べた。

財確法は、今年度から5年間で43兆円程度とする防衛費のうち、追加で必要となる財源の確保策として、国有財産の売却などで得た資金をためておける「防衛力強化資金」の新設が柱。

LGBT法は性的少数者への理解を広げるため国や自治体などに取り組みを求める。自民は衆院での審議直前に維新と修正を協議。性自認と性同一性のいずれにも訳せる言葉で、折衷的な位置付けとなる維新・国民民主案の「ジェンダーアイデンティティー」を取り込んだ。採決では自民党の一部議員が退席した。